2026 年 12 月期 3Q 決算補足説明資料

Supplemental Information Financial Results For FY 2026 3Q

2026年11月13日

四国化成ホールディングス株式会社
（東証プライム4099）

1. 連結業績の概要

Consolidated Financial Results

業績ハイライト Financial Highlights

無機化成品・ファインケミカルが好調に推移したことから、
3Q時点での売上高及び各段階利益で過去最高を記録した。

（百万円）
Million yen

	FY2025 3Q	FY2026 3Q	増減 Change / 増減率 Rate	備考 Remarks
売上高 Net Sales	52,473	72,212	+19,739 +37.6%	・化学品事業は、無機・ファインの販売が好調で増収 ・建材事業は、M&A効果で微増収
営業利益 Operating profit	8,275	15,709	+7,433 +89.8%	・ファインケミカルの販売増により大幅増益
経常利益 Ordinary profit	8,510	15,514	+7,003 +82.3%	・為替差損益　▲263（YoY+96） ・支払利息　▲438（YoY▲332）
親会社株主に帰属する当期純利益 Profit attributable to owners of parent	6,022	10,704	+4,681 +77.7%	・投資有価証券売却損益 89（YoY▲58） ・固定資産除却損 ▲79（YoY▲37）
為替レート（PL換算用） Exchange rate	1USD 149円 1EUR 165円 1RMB 20.4円	1USD 159円 1EUR 185円 1RMB 23.2円	売上高+21.8億円 営業利益+16.3億円	・前年比増減に含まれるPL円換算時の影響額（化・建計） 外貨建取引における換算レート変動の影響のみを抽出しております。円貨建取引においても実質的に為替レートの変動に影響を受ける取引は多くありますが、含まれておりません。
ROE	9.3%	14.4%	+5.1%	

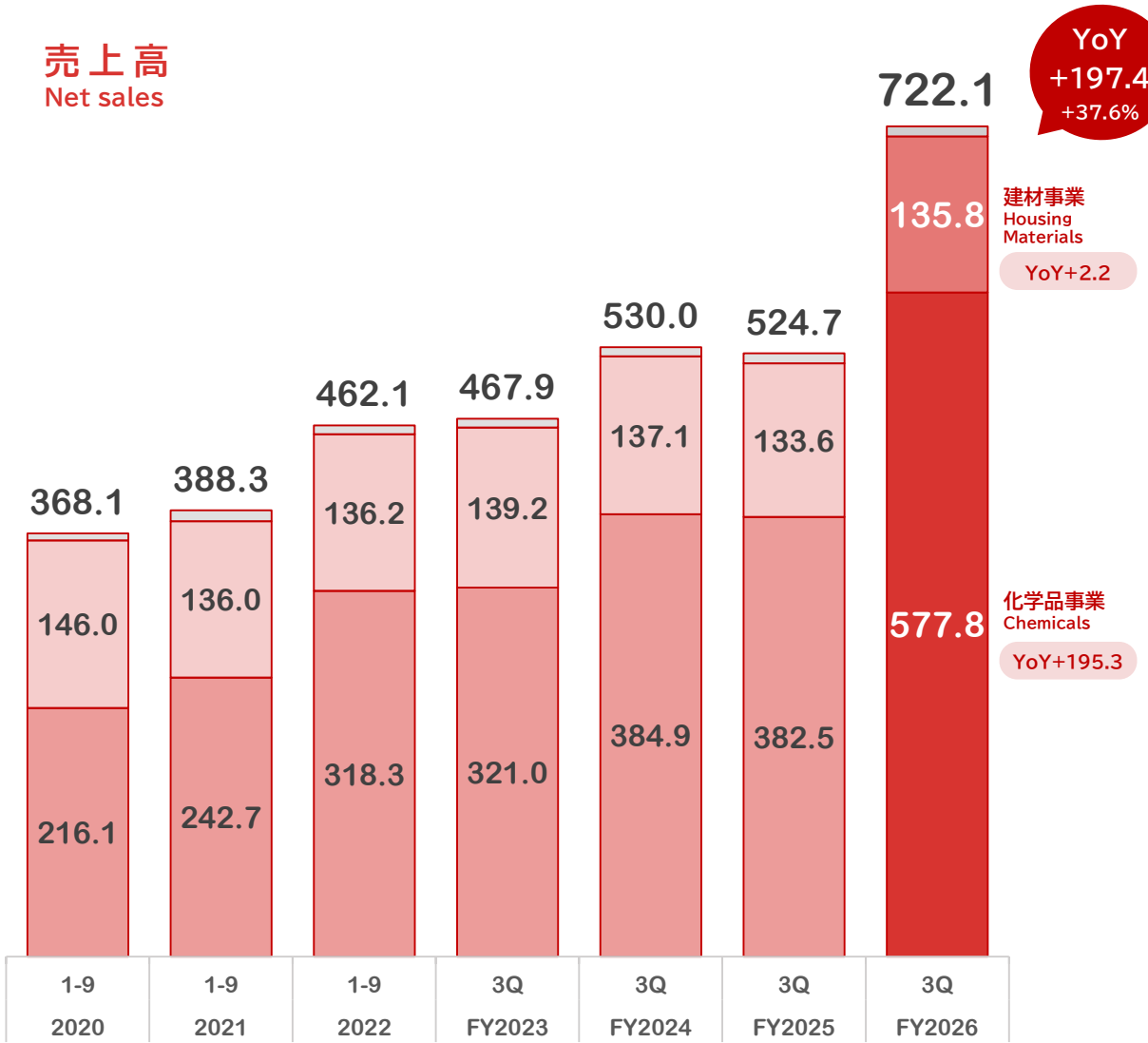
※四半期のROEは年率換算を行い、3Qではリターン部分を4/3倍で計算しております。

売上高と営業利益の推移(通期累計)

Trends in Net sales and Operating profit (YTD)

売上高は化学品が増収(+195.3)、建材が増収(+2.2)で、全社で増収(計+197.4)
営業利益は化学品が増益(+72.5)、建材が増益(+0.7)で、全社で増益(計+74.3)

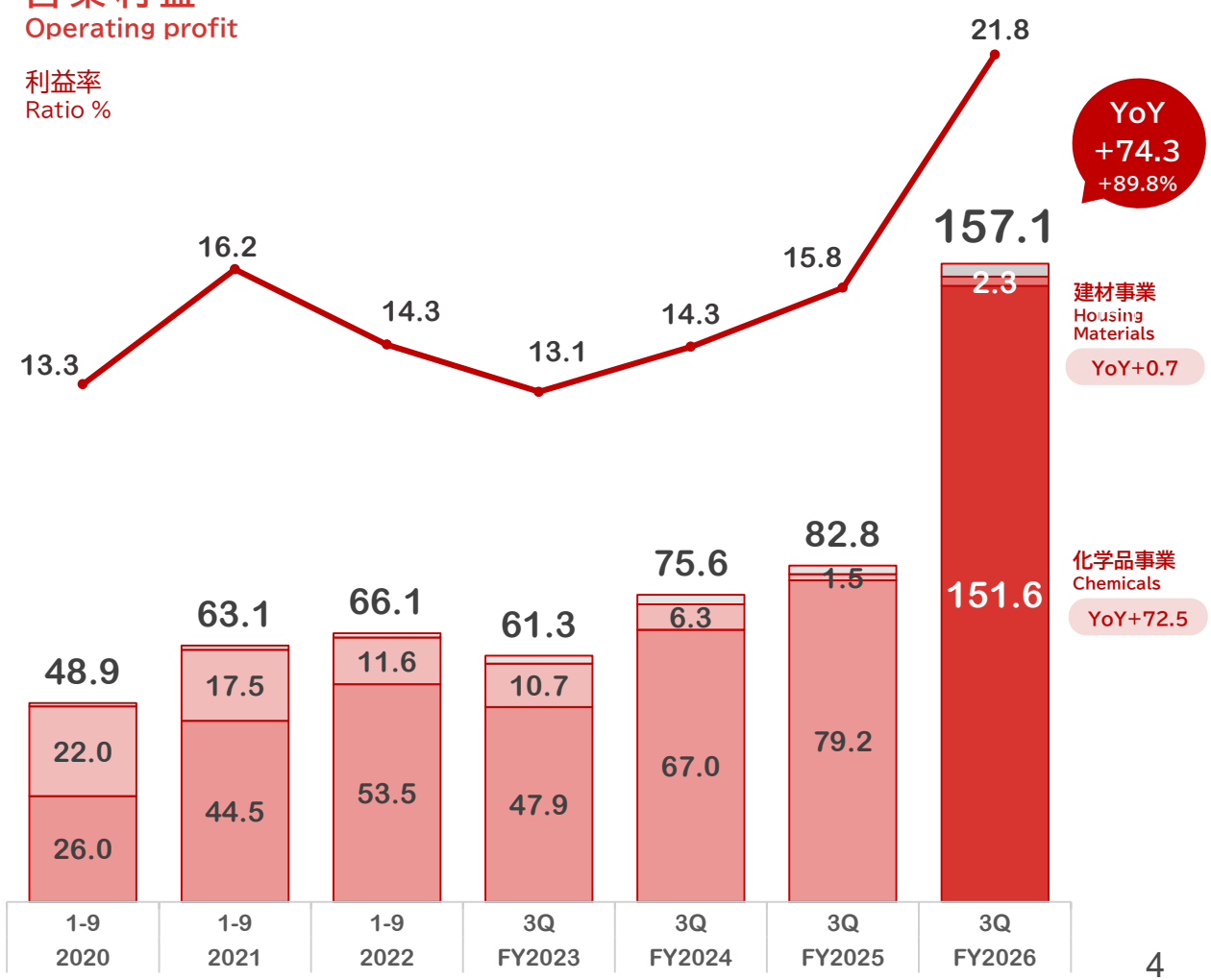
売上高
Net sales



営業利益
Operating profit

(億円)
100Million yen

利益率
Ratio %



セグメント別の売上高概況 Sales Overview by Segment

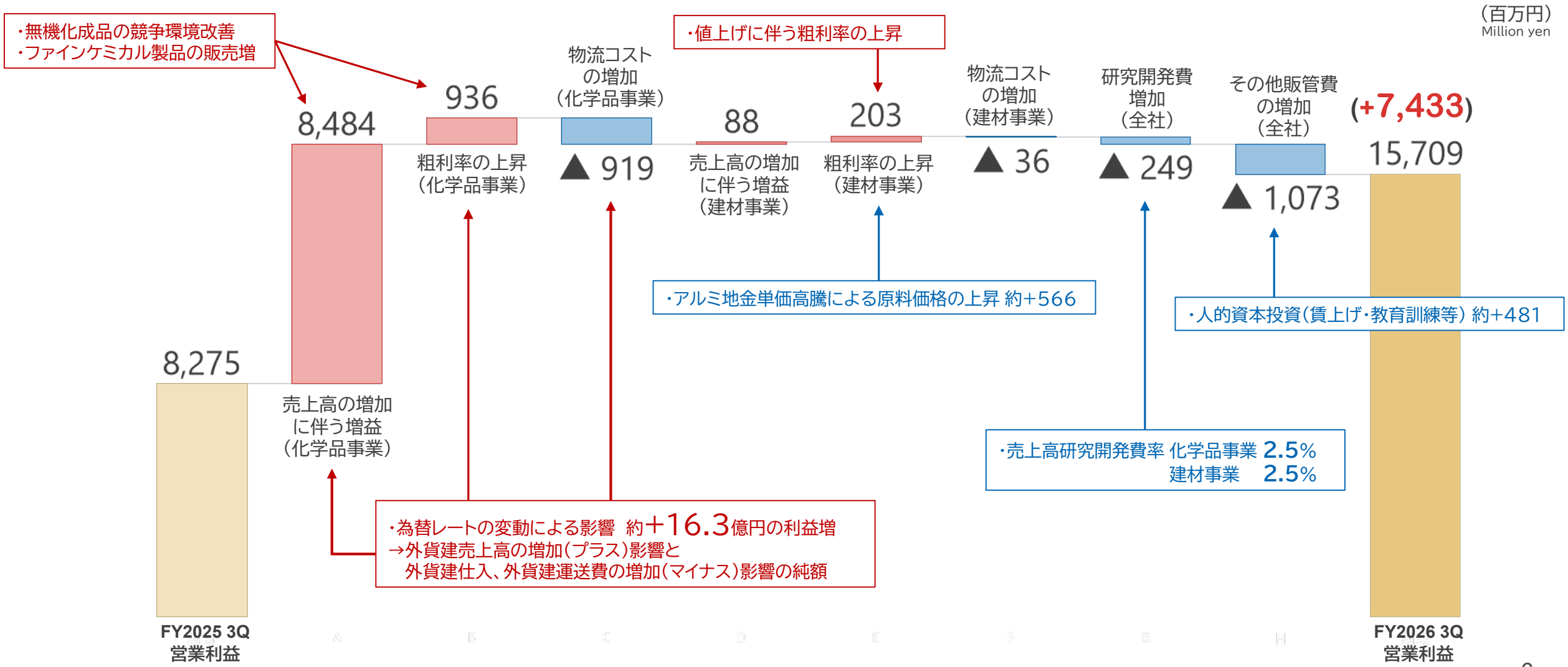
セグメント		2026年12月期 3Q事業概況		
無機化成品		YoY	QoQ	• 不溶性硫黄は競争環境の改善により販売が好調に推移し、YoY、QoQともに大幅増収 • 二硫化炭素は輸出販売が好調に推移しYoY、QoQともに増収 • Timurayaの新規連結により、YoYで約25億円の増収効果、QoQでは横ばい
有機化成品		YoY	QoQ	• ネオクロールは最需要期である2Qからの季節性によりQoQで減収、 YoYでも北米向け輸出が低調で微減収 • Timurayaの新規連結により、YoYで約9億円の増収効果、QoQでは微増収
ファイン ケミカル	機能材料	YoY	QoQ	• 樹脂硬化剤(イミダゾール)はYoYでは増収。QoQでは輸出販売の減少により微減も9月は回復 • 樹脂改質剤は好調を維持しており、YoY、QoQともに増収 • 半導体プロセス材料は出荷タイミングのズレによりYoY、QoQともに減収
	電子化学材料	YoY	QoQ	• タフエースは輸出販売が好調に推移しYoY、QoQともに増収 • GliCAPはYoYで増収。QoQでは一部顧客向けの出荷減により減収も8月以降回復
建材		YoY	QoQ	• 住宅着工戸数の低迷などから主に住宅EXの業績が悪化しYoY、QoQともに減収

	YoY	QoQ
全社		

営業利益の変動要因分析(通期累計)

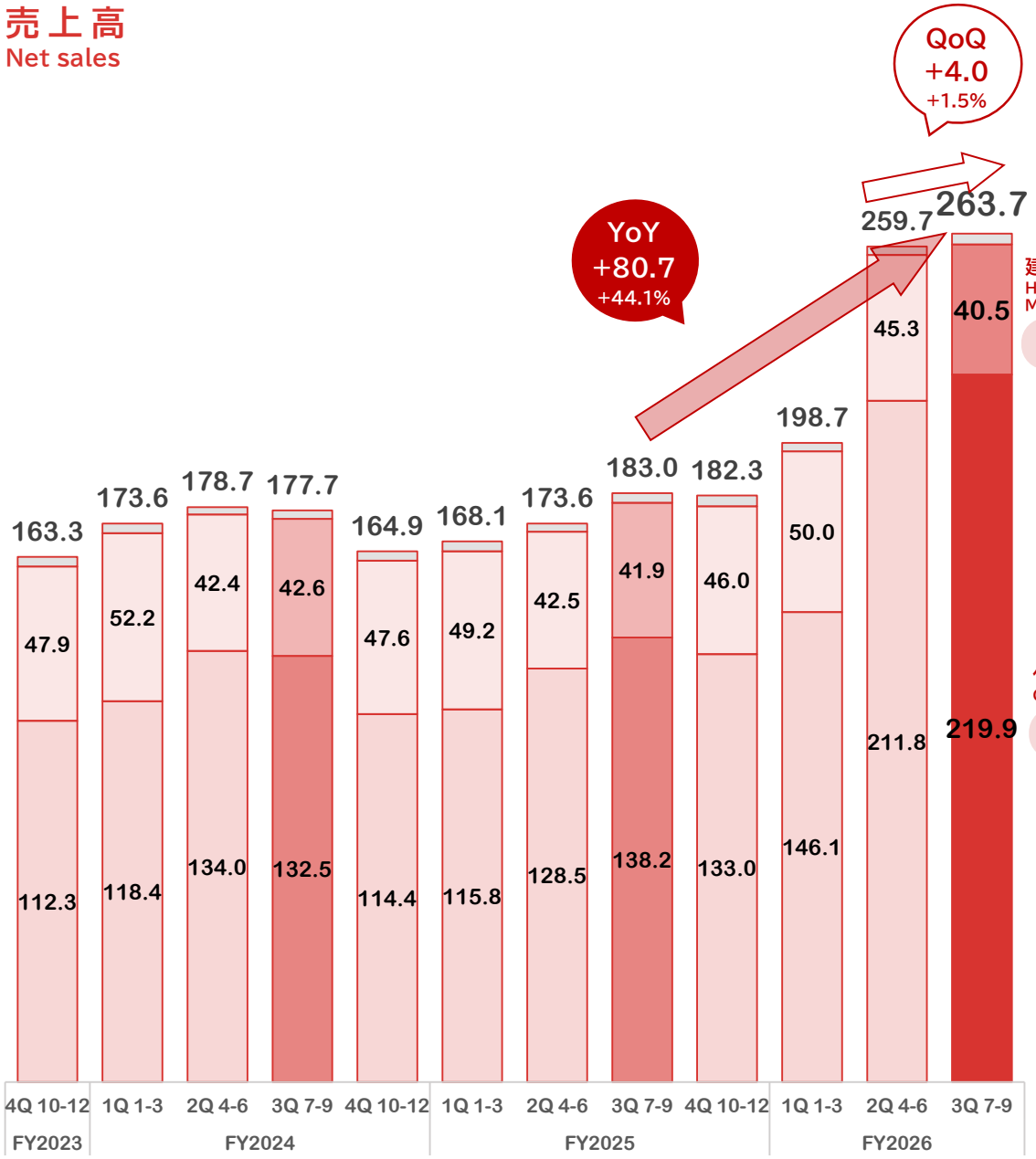
YoY Changes in Operating profit

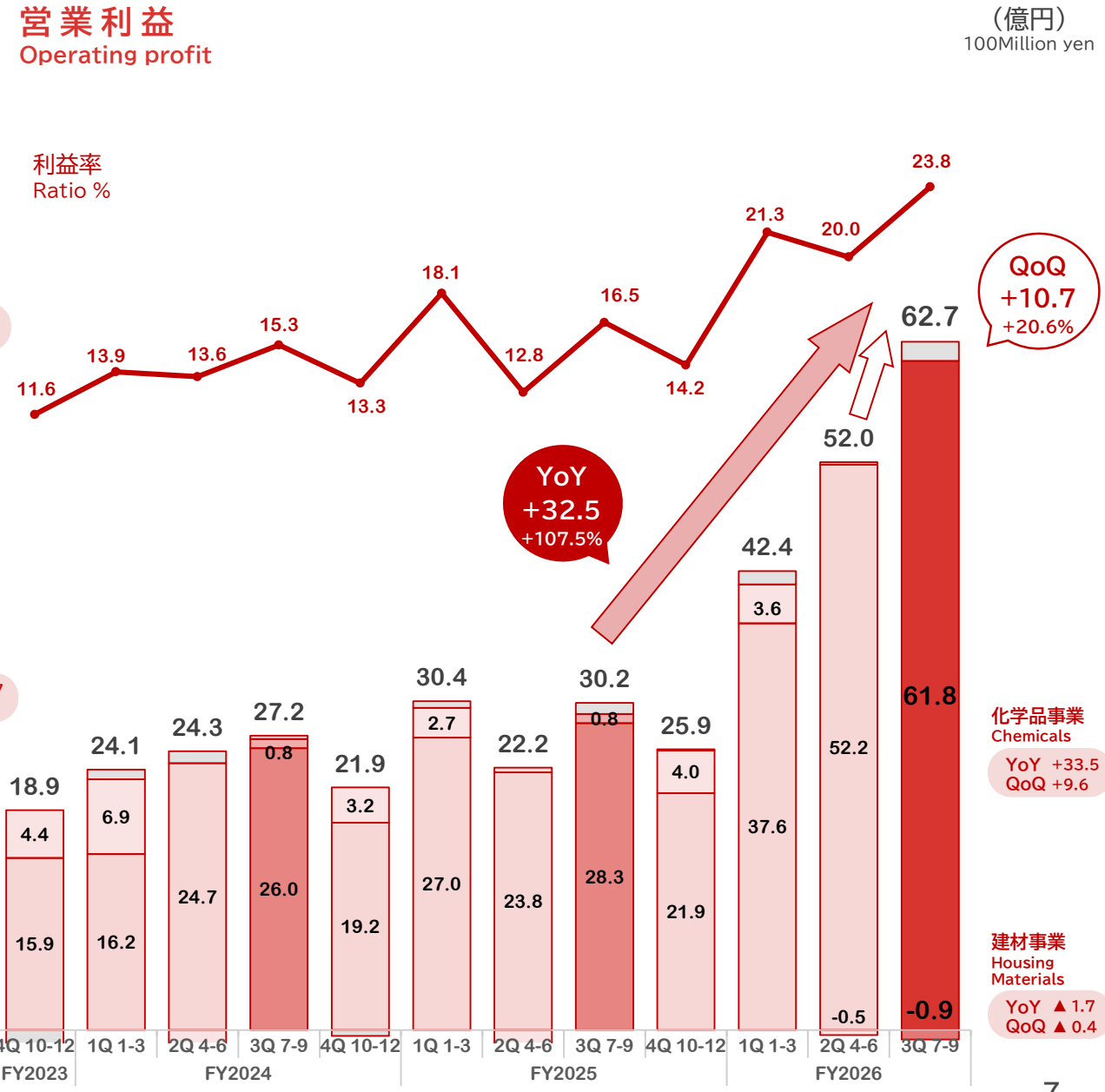
化学品事業の各セグメントにおいて販売が好調に推移したことで大幅な増益となった。
特に無機化成品の競争環境改善及びファインケミカルの販売増が増益に寄与した。



売上高と営業利益の推移（四半期対比）

Trends in Net sales and Operating profit (QTD)

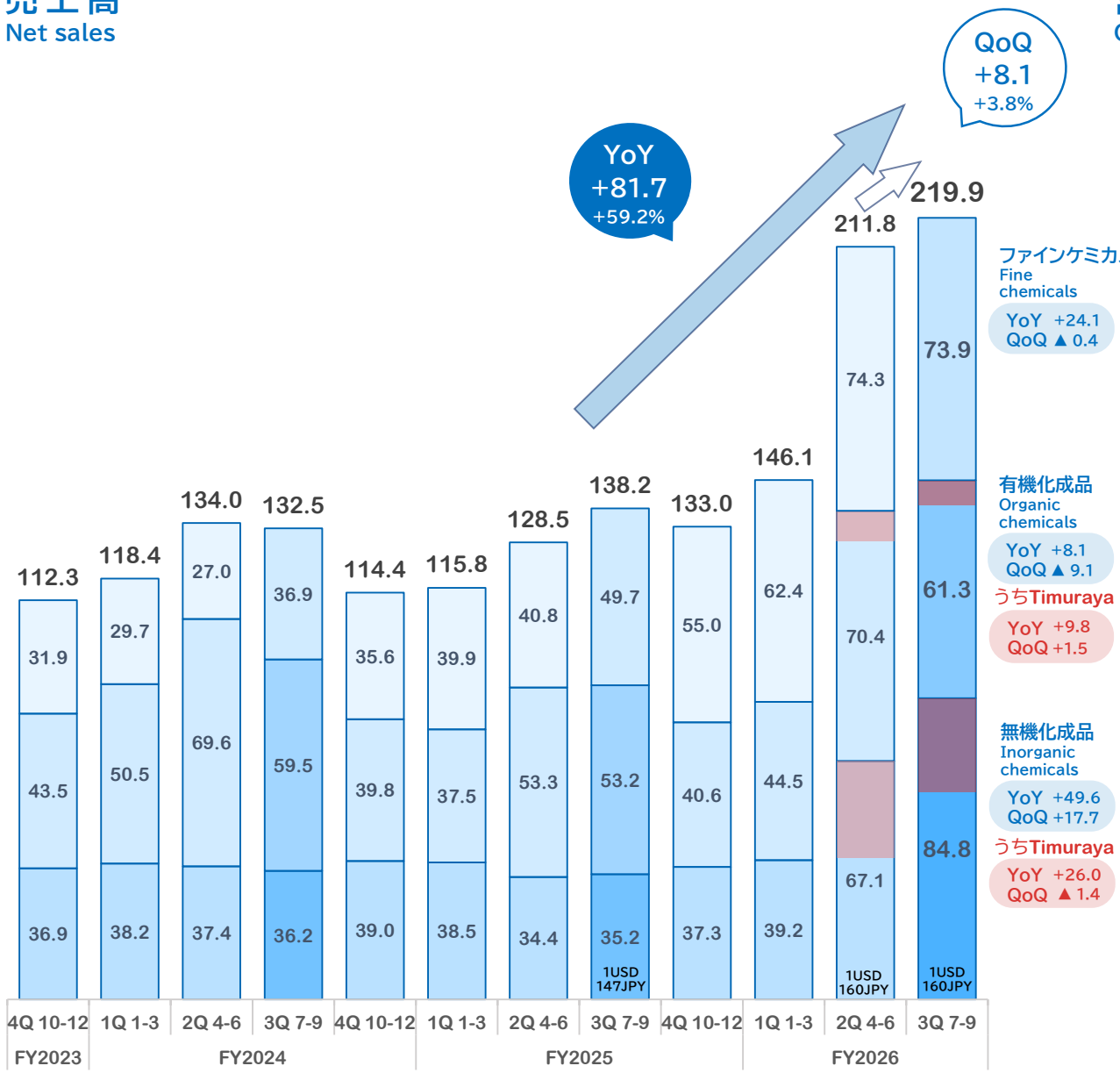




セグメント別の概況　化学品事業（四半期対比）

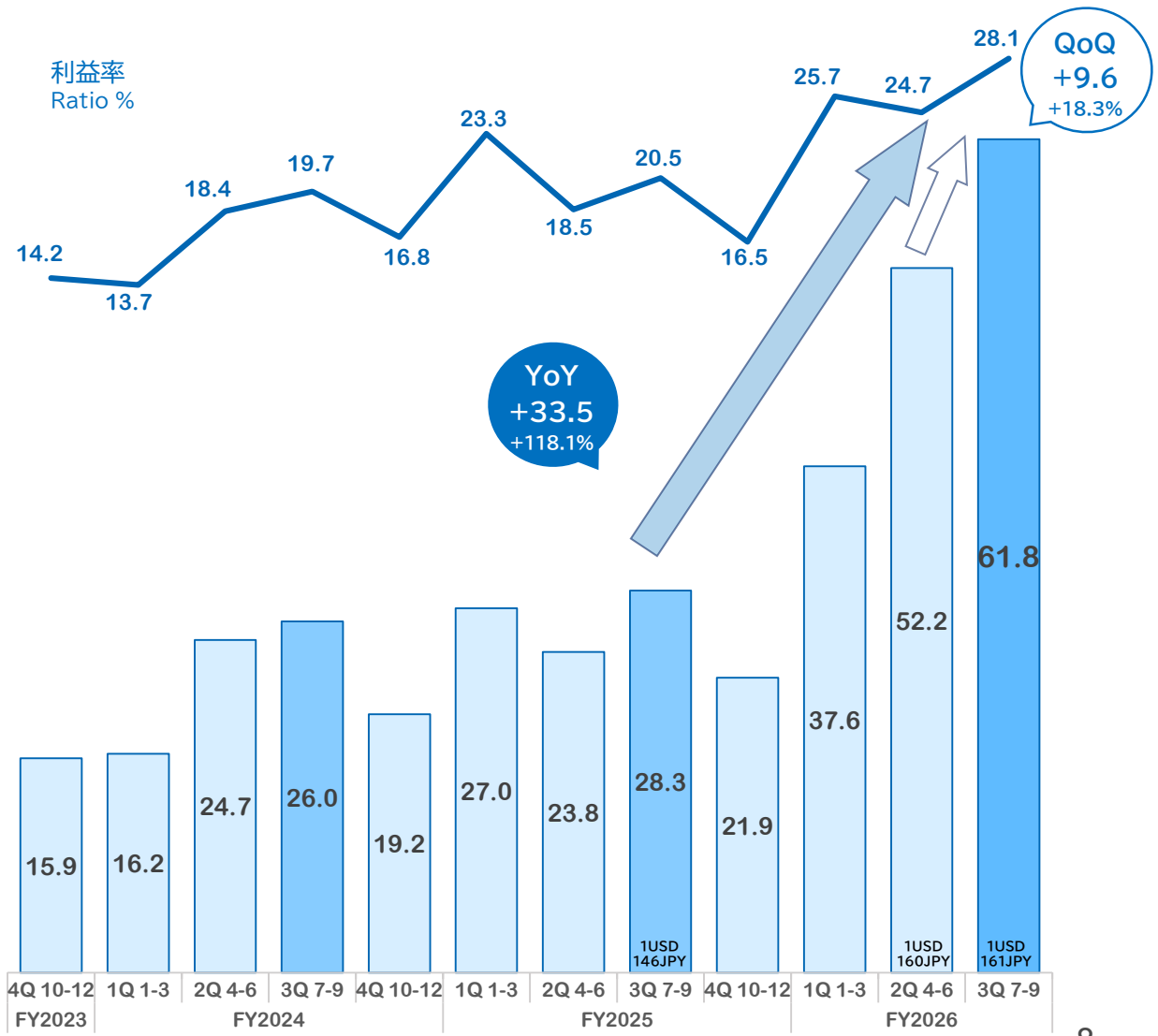
Operating results by segment : Chemicals (QTD)

売上高
Net sales



営業利益
Operating profit

（億円）
100Million yen



セグメント別の概況　建材事業（四半期対比）

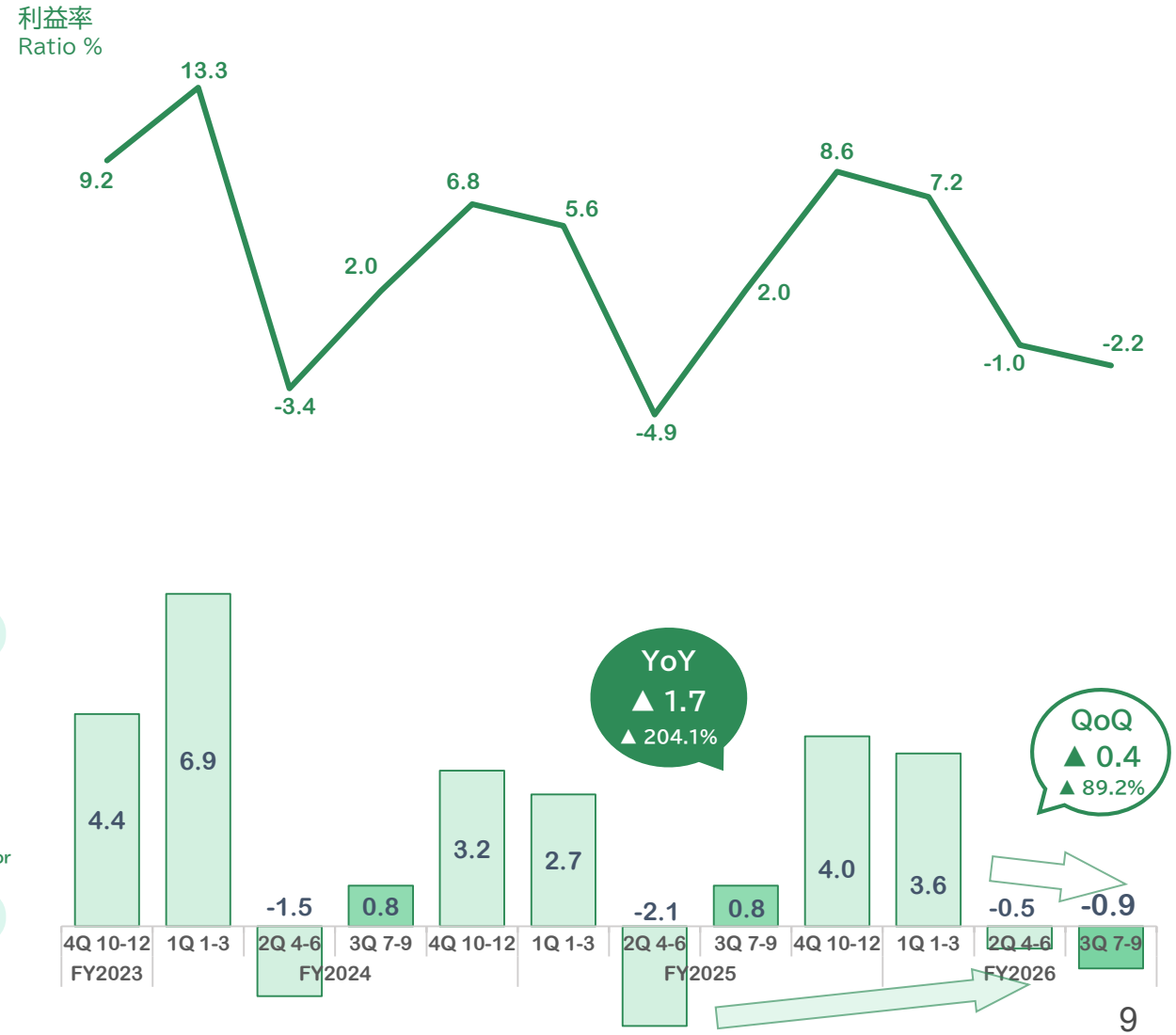
Operating results by segment : Housing Materials (QTD)

売上高
Net sales



営業利益
Operating profit

（億円）
100Million yen



2. 2026年12月期の通期見通し

Financial Forecast for the Fiscal Year Ending 2026

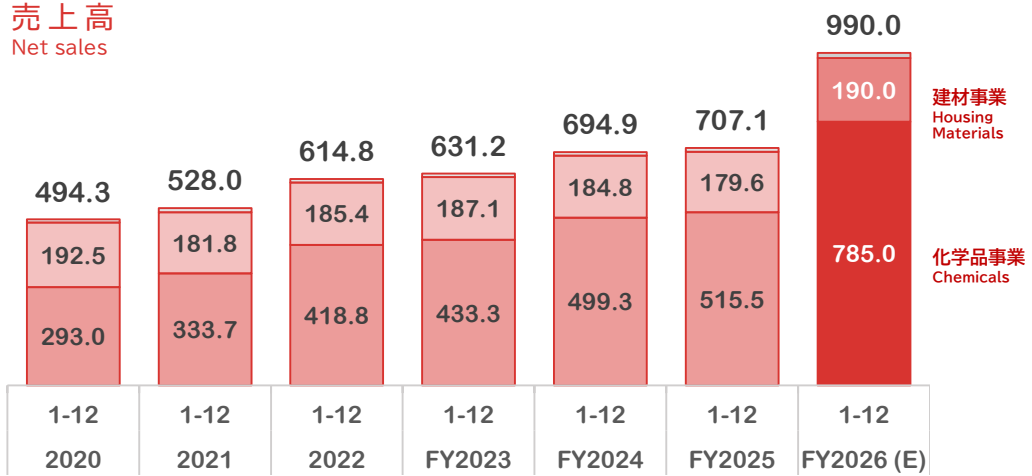
連結業績予想 Forecast of Consolidated Financial Results

3Q累計の売上高及び各段階利益は無機化成品の好調を背景に、
想定を上回る進捗となったため、売上及び各段階利益の予想を上方修正する。

（百万円）
Million yen

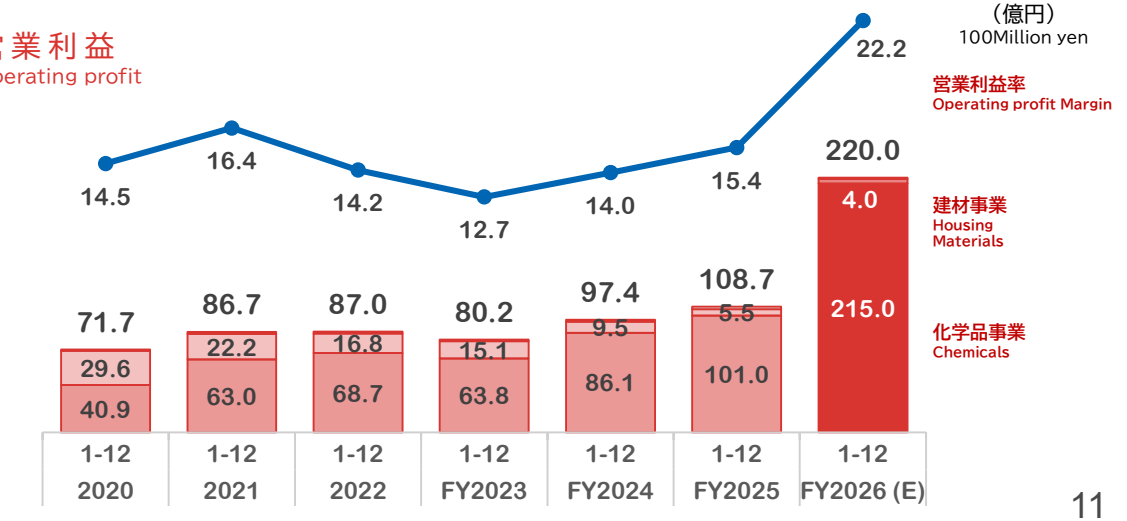
	FY2026 2Q 予想	FY2026 3Q 修正予想	増減 Change / 増減率 Rate	FY2026 3Q	2Q予想対比 進捗率	備考 Remarks
売上高 Net Sales	94,000 (化学品)73,500 (建材)19,000	99,000 (化学品)78,500 (建材)19,000	+5,000 +5.3%	72,212 (化学品)57,778 (建材)13,576	77% (化学品)79% (建材)71%	・化学品事業の売上高は、無機化成品の販売が好調に推移したことにより、計画を上回る進捗となった。 ・建材事業の売上高は、エクステリアの数量減により計画を下回る進捗となった。 ・通期の売上高予想は、好調な化学品事業の状況を勘案し上方修正を行う。
営業利益 Operating profit	18,000 (化学品)17,500 (建材)400	22,000 (化学品)21,500 (建材)400	+4,000 +22.2%	15,709 (化学品)15,161 (建材)225	87% (化学品)87% (建材)56%	・化学品事業の営業利益は、無機化成品の競争環境改善に伴う売上増によって計画を上回る進捗となった。 ・建材事業の営業利益は、エクステリアの下振れに加え、アルミ地金価格上昇の進行により、計画を下回る進捗となった。 ・通期の営業利益予想は、好調な化学品事業の状況を勘案し上方修正を行う。
経常利益 Ordinary profit	18,400	22,000	+3,600 +19.6%	15,514	84%	
親会社株主に帰属する当期純利益 Profit attributable to owners of parent	12,600	16,500	+3,900 +31.0%	10,704	85%	※本連結業績予想には、太陽ホールディングス株式会社が2026年3月31日付で公表している同社株式の公開買付けの開始予定に関連して、当社が保有する同社株式の売却の可能性による影響を織り込んでおりません。また、当該株式の売却又は当該株式に係る公開買付けへの応募について、現時点で決定した事実はありません。
想定為替レート(PL換算用) Exchange rate	1USD 150円 1EUR 175円 1RMB 21.0円	1USD 150円 1EUR 175円 1RMB 21.0円	-	1USD 159円 1EUR 185円 1RMB 23.2円		

売上高
Net sales



営業利益
Operating profit

（億円）
100Million yen



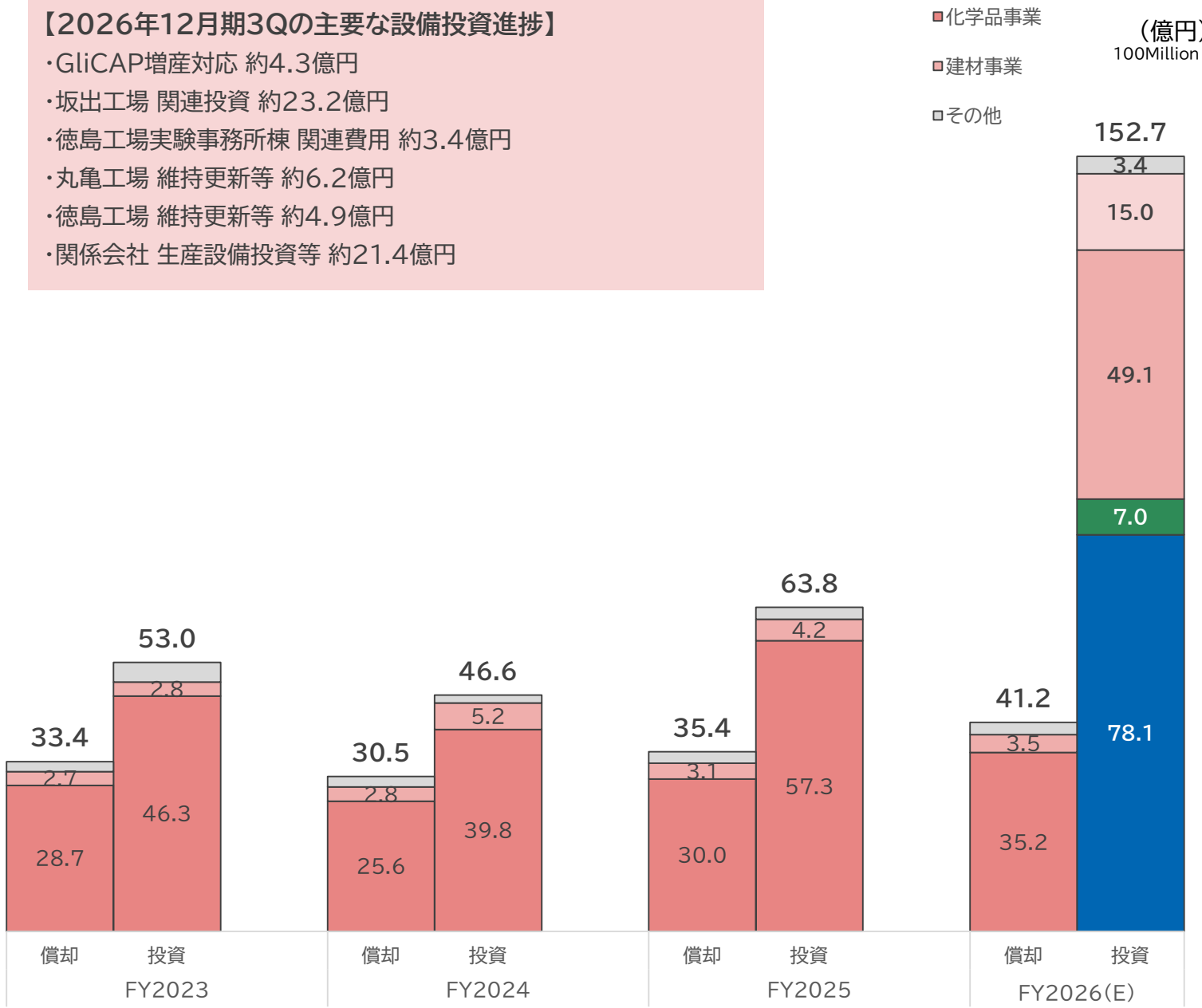
※前年比較及びグラフの表示は、2022年度以前の実績を当年度と同一期間(1月～12月)に調整しております。

設備投資及び減価償却費について

Capital investment and Depreciation

【2026年12月期3Qの主要な設備投資進捗】

・GliCAP増産対応 約4.3億円
・坂出工場 関連投資 約23.2億円
・徳島工場実験事務所棟 関連費用 約3.4億円
・丸亀工場 維持更新等 約6.2億円
・徳島工場 維持更新等 約4.9億円
・関係会社 生産設備投資等 約21.4億円



【2026年12月期の主な設備投資計画】

環境対応	・脱炭素関連投資 15億円
研究開発	・徳島工場実験事務所棟 関連費用 22億円 ・R&Dセンター 新棟関連費用 18億円
建材	・DX関連投資 1.4億円
化学品 生産設備	・GliCAP増産対応 5億円 ・丸亀工場 維持更新等 21億円 ・徳島工場 維持更新等 12億円 ・坂出工場 関連投資 18億円 ・関係会社 生産設備投資等 22億円

配当及び株主還元について

Dividend and Share buy-back Trends

四国化成

【株主還元方針】

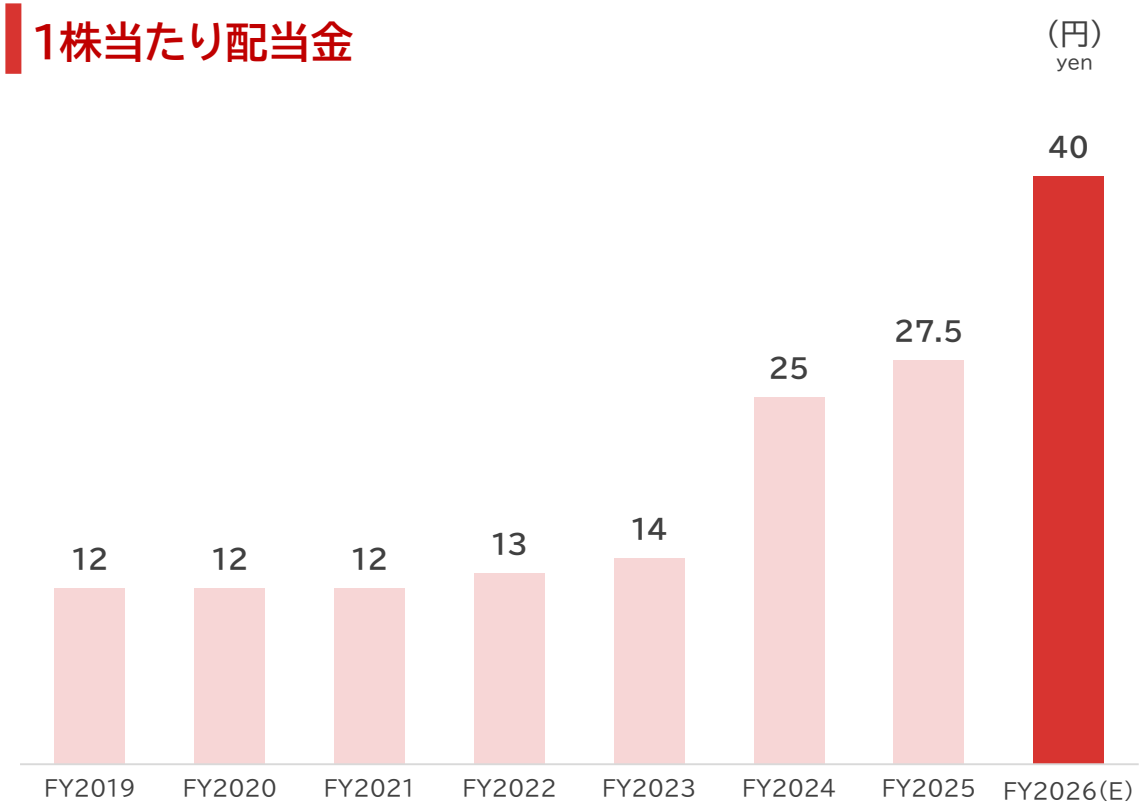
- 配当性向 30%
- 総還元性向 50%
- DOE（連結株主資本配当率） 3%

長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において、連結業績を基準として上記還元方針を目指す。

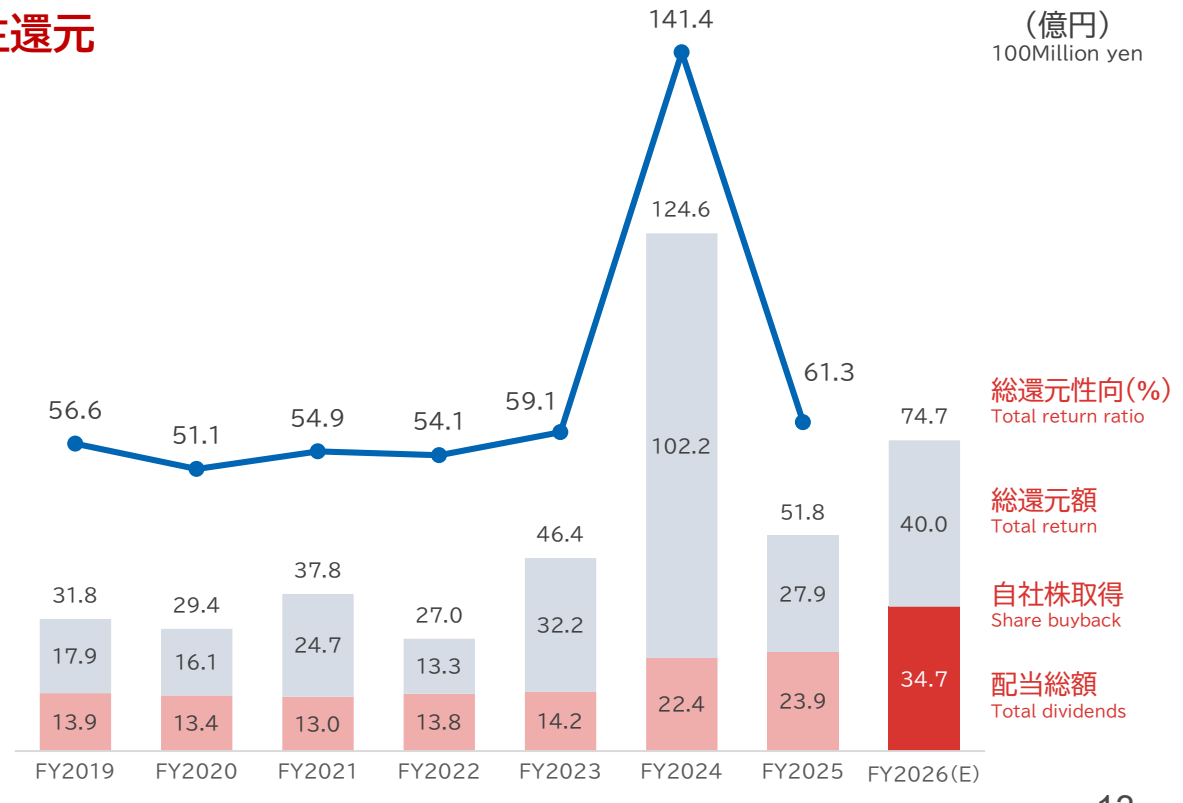
【2026年12月期の株主還元政策（予想）】

・1株当たり40円（中間15円※・期末25円）とする計画です。
・40億円を上限とした自己株買いを12月末まで実施予定。10月末までに累計27億円を取得済み。
・株主還元方針を前提に、機動的な自己株取得を行い、余剰資本の圧縮と株式価値の向上に努めてまいります。

1株当たり配当金



株主還元



※2026/7/1付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり配当金は分割考慮後の数値に調整しております。

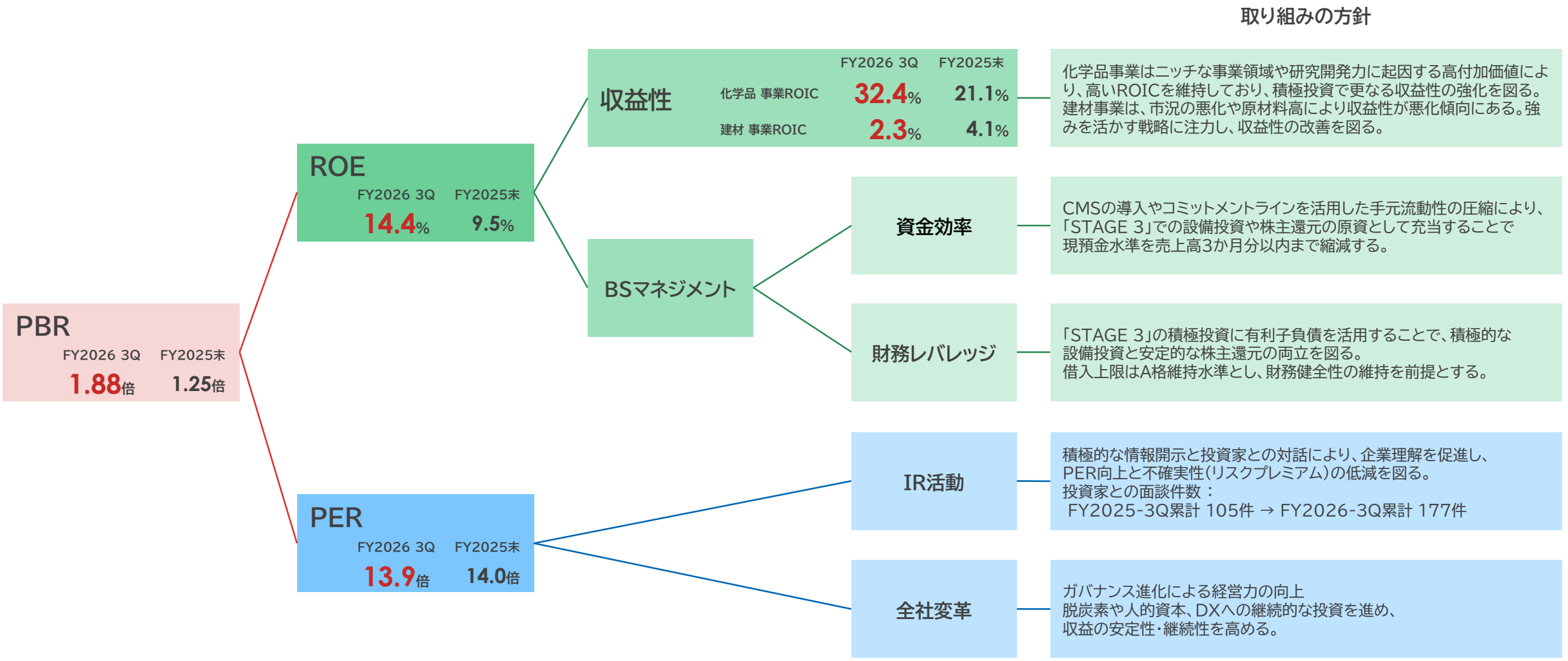
3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

Action to Implement Management that is Conscious of Cost of Capital and Stock Price

企業価値向上に向けた現状認識と今後の取組み

Current Assessment and Future Initiatives for Enhancing Corporate Value

ファインケミカルを中心とした成長期待から、PBRは大幅に上昇。(FY2025末 1.25倍 → → FY2026 3Q末 1.88倍)
今後は、収益性の更なる向上と、余剰資本の圧縮により、市場期待に応えるROE水準の維持・引き上げを図るとともに、
ガバナンス進化により経営力を向上させ、株式市場への発信力を一層高めていく。



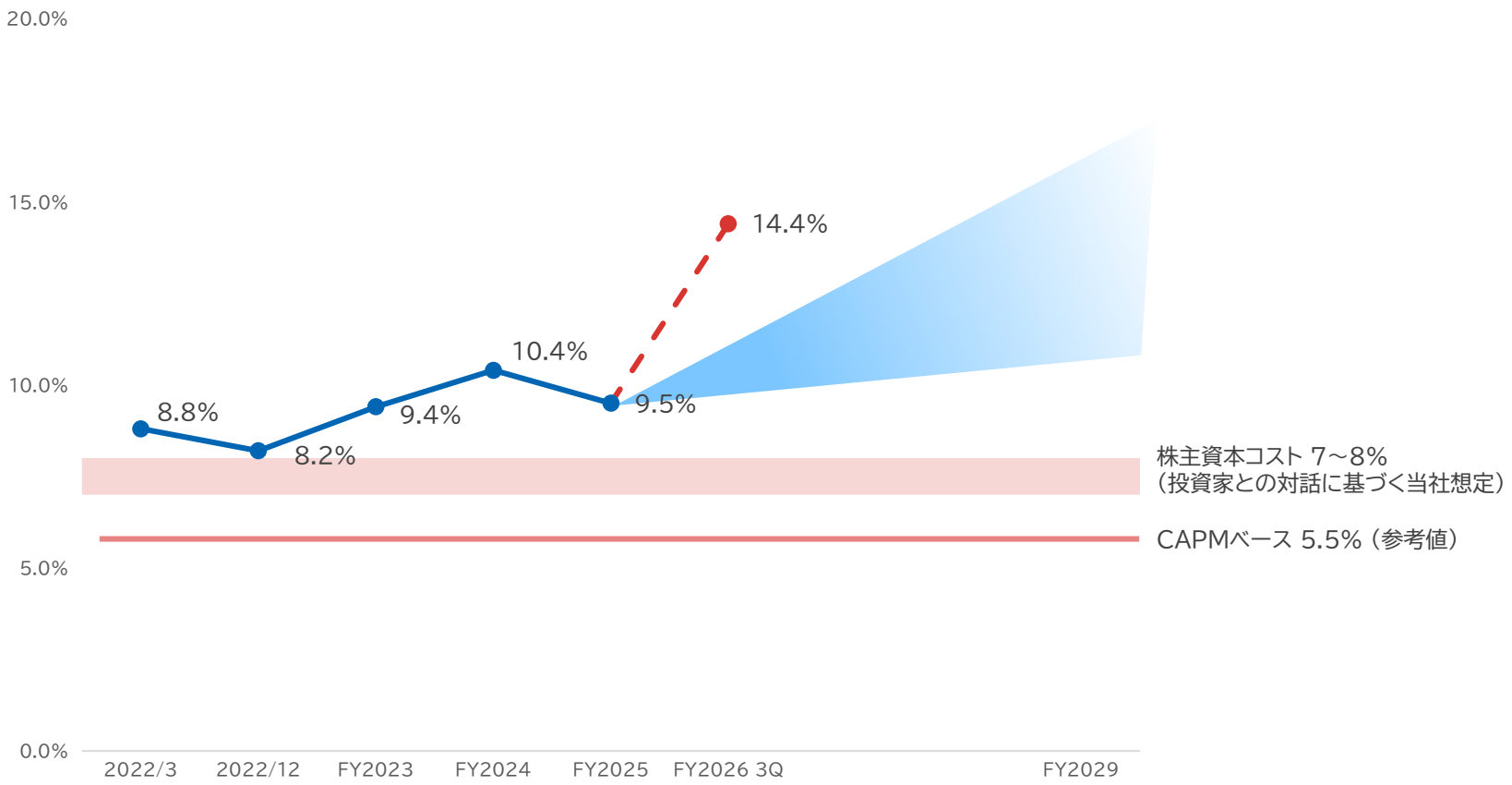
※四半期のROIC・ROEは年率換算を行い、3Qではリターン部分を4/3倍で計算しております。

※PBR、PERは3Q末の株価終値2,298円及び期末日時点の自己株式を除く発行済み株式数86,404,840株を用いて算出
(2026/7/1付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、株価及び発行済み株式数は分割考慮後の数値に調整しております。)

資本効率性の向上について　Enhancing Capital Efficiency

積極的な成長投資による利益水準(分子)の引き上げと純資産額(分母)のコントロールを行う。
減価償却負担の増加が見込まれる「STAGE 3」においても、成長のための投資と安定的かつ機動的な株主還元を両立させて、
市場の期待(株主資本コスト7～8%)を超えるROE水準(10%以上)を維持する。

ROEの推移



株主資本コストを安定的に上回る
ROE水準の維持・向上にむけて

利益水準の引き上げ

事業戦略の強化・加速

資本効率向上

余剰資本を最小化する
BSマネジメントの改善

資本コストの低減

IR活動による企業理解の促進
ガバナンス改善による経営の質向上

※四半期のROEは年率換算を行い、3Qではリターン部分を4/3倍で計算しております。

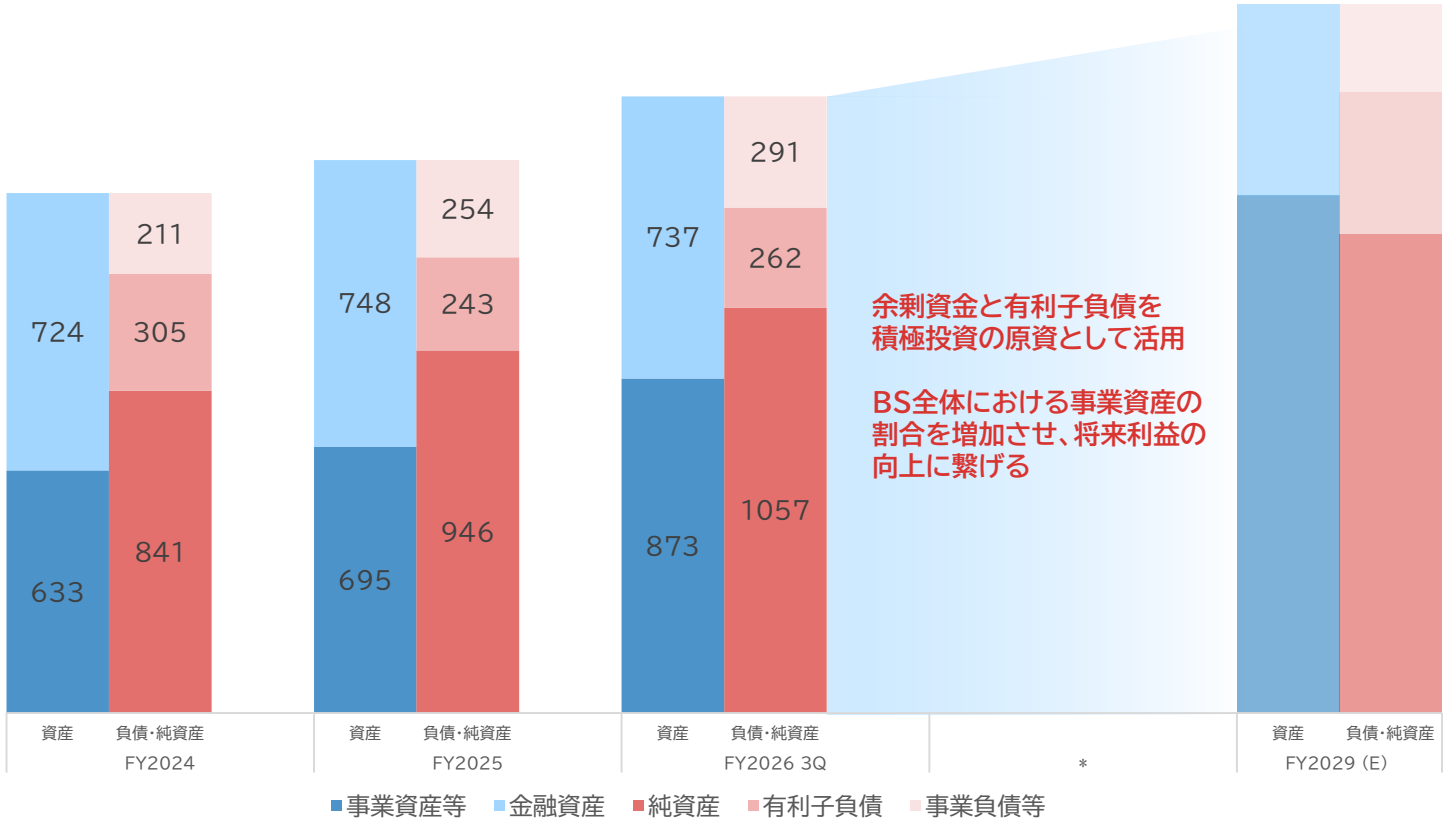
BSマネジメントの改善について

Improving Balance Sheet Management

金融資産(現預金＋有価証券＋投資有価証券等)として資金保持方針(売上高3か月分)を上回る現預金や有価証券を保有していることから、
資本効率性を押し下げている。
今後は、CMS・コミットメントラインの導入により資金効率を高めたうえで、余剰な金融資産を成長投資に振り向け事業資産に置き換えるとともに、
獲得した営業キャッシュフローを更なる成長投資と株主還元に振り向けていく。

連結貸借対照表 概算値

(億円)
100 Million yen



BSマネジメントの改善にむけて

成長分野・新規分野への積極投資

M&Aによる海外事業展開や
継続的な新規事業への投資

グループ内資金の効率運用

CMS導入により、グループ内の資金を
積極投資の原資として活用

金融資産の縮減

社債の売却や政策保有株式の持合解消

財務健全性

「STAGE 3」の積極投資に際しては有利子負債も
活用するが、有利子負債調達はA格維持を前提とし、
財務健全性を維持する。

現状認識と当面の対応方針

Analysis of current situation and Policies for the present

Timuraya社取得および大幅な増収増益によってグループ投下資本は
100億円超増加した。投資有価証券の売却・償還を約58億円実施したが、
足元の株高の影響によって投資有価証券残高は横ばいとなり、
金融資産水準は依然として過大と認識。

連結貸借対照表(2026/9/30現在概算値)

【金融資産】

(現状と今後の方針)
Timuraya社取得に伴い現預金を活用したものの、利益の積み上がりや資金調達により手元流動性を維持した。また、株価上昇による投資有価証券の増加もあり、金融資産全体では前期末並みとなった。

	FY2025末	FY2026 3Q
	748億円	**737**億円
		(期初比▲**11**億円)
(内訳)		
現預金	355億円	**348**億円
有価証券	118億円	**111**億円
投資有価証券	274億円	**276**億円

【事業用諸資産】

営業債権
棚卸資産
有形/無形固定資産

	FY2025末	FY2026 3Q
【化学品】	499億円	**682**億円
		(期初比+**183**億円)
【建材】	149億円	**143**億円
		(期初比▲**6**億円)

【余剰資本】

(現状と今後の方針)
預金保持方針は売上高3か月分を目安とする。
CMSやコミットラインを活用し手元流動性の圧縮を図る。
政策保有株は、取引先との対話を経たうえで、段階的に売却を進めており、今後も縮減を継続する。

余剰資本については、「STAGE 3」における成長投資に加え、人的資本・環境整備への投資へ優先的に充当する。株主還元は、現在の還元方針に沿って安定的・継続的に実施するが、投資案件を随時精査し、余剰部分は機動的な還元を検討する。

【事業投下資本】

(対比すべき利益指標)
事業別税引き後営業利益 → 事業別ROIC

	FY2025末	FY2026 3Q
【化学品】	356億円	**516**億円
		(期初比+**160**億円)
事業別ROIC	21.1%	**32.4**%
【建材】	95億円	**91**億円
		(期初比▲**4**億円)
事業別ROIC	4.1%	**2.3**%

【事業用諸負債】

営業債務
労働負債・引当金

【全社グループ投下資本】

(対比すべき利益指標)
税引後(営業利益+金融収益)
→全社ROIC

(現状)
現状のWACCは4.5～5.5%と認識。
全社ROICはWACCを上回る水準にあるが、引き続きROIC-WACCスプレッド拡大に向けた施策を継続する。

	FY2025末	FY2026 3Q
	1,189億円	**1,319**億円
		(期初比+**130**億円)
全社ROIC	7.2%	**12.1**%

【将来獲得収益(FCF)】

(株主還元)
総還元性向は当期純利益の50%を目標として、機動的に実施

(内部留保)
リスク資金として成長投資と人的資本投資を最優先

【簿価純資産】

(対比すべき利益指標)
当期純利益 →ROE

(ROE目標)
成長投資を優先する局面においても、ROE10%を維持し、投資回収の進展と資本政策により、中長期的な資本効率の向上を目指す。

	FY2025末	FY2026 3Q
	937億円	**1,049**億円
		(期初比+**111**億円)
ROE	9.5%	**14.4**%

【有利子負債】

(今後の方針)
2029年目標の達成及び2030年以降の持続的成長に向けた積極投資に有利子負債を活用する。
借入上限は格付(A-、R&I)を維持できる水準とし、中長期的にはD/Eレシオ0.3倍台をターゲット水準とする。

	FY2025末	FY2026 3Q
	243億円	**262**億円
		(期初比+**18**億円)

【将来純資産】

攻めの成長戦略と資本効率性を両立させるバランスシートマネジメントにより、ROE10%を維持する。

	FY2029末 目標
	1,250億円以下
ROE	**10.0**%以上

※四半期のROIC・ROEは年率換算を行い、3Qではリターン部分を4/3倍で計算しております。

免責事項

Disclaimer

◆本資料は、株主・投資家などの皆さまに当社の経営方針、計画、財務状況などの情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。

◆本資料に掲載されている情報は細心の注意を払って掲載しておりますが、掲載された情報の内容が正確であるか、更新時期が適切かどうかなどについて一切保証するものではありません。また、掲載された情報またはその誤りなど、本資料に関連して生じた損害または障害などに関しては、その理由の如何に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。

◆本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいており、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により、これら業績などに関する見通しとは大きく異なることがあり得ます。

◆以上のことをご理解いただき、投資に関する決定をされる場合には、当社が発行する有価証券報告書などの資料をご覧いただくなどして、ご自身の判断で行われるようお願い致します。

お問い合わせ先
四国化成ホールディングス株式会社　経営企画室
TEL：0877-21-4119
https://www.shikoku.co.jp